

所沢市 公共施設マネジメント白書 【概要版】



平成 24 年 3 月
所沢市

所沢市公共施設マネジメント白書【概要版】 目次

1. 市の人口状況	
(1) 人口の推移	1
(2) 年齢3階層別人口変化	2
2. 地域別特性の把握	
(1) 階層別の将来人口予測	3
(2) 地域別特性によるタイプ別分類	4
3. 市の財政状況	
(1) 歳入・歳出の状況	6
(2) 投資的経費の状況	7
4. 市が保有する施設の築年別整備状況	8
5. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算	8
6. 用途別実態把握	
所沢市地域実態マップ	10
7. 地域ごとの公共施設を通じた行政サービスの実態	
(1) 松井地域	12
(2) 富岡地域	13
(3) 小手指地域	14
(4) 山口地域	15
(5) 吾妻地域	16
(6) 柳瀬地域	17
(7) 三ヶ島地域	18
(8) 新所沢地域	19
(9) 新所沢東地域	20
(10) 所沢地域	21
(11) 並木地域	22
8. 課題等のまとめ	23
9. 今後の取組み	24

1. 市の人口状況

(1) 人口の推移

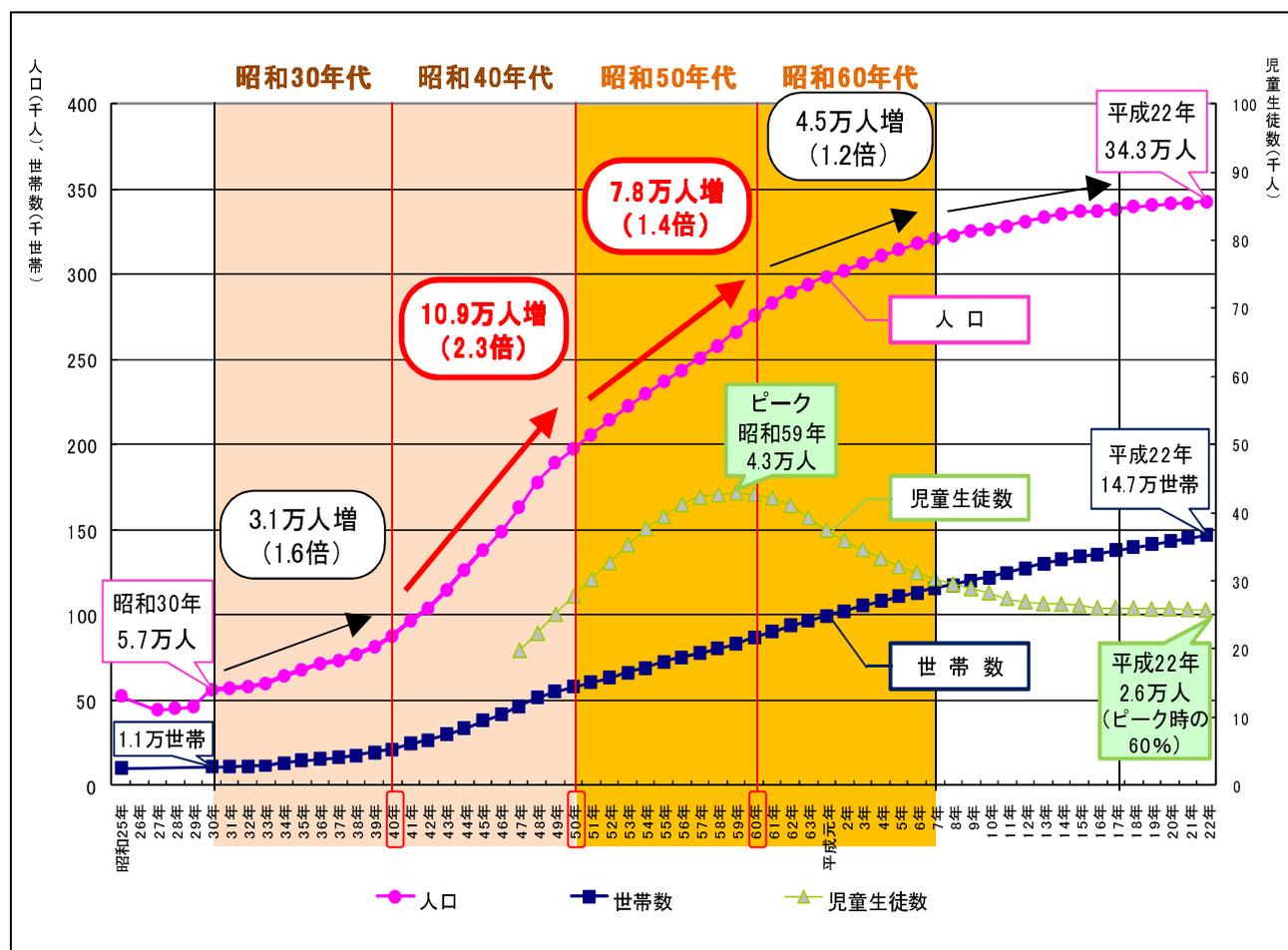
昭和 25 年の市制施行時点では、5 万 2 千人の人口でしたが、現在に至るまで一貫して人口増加が続いており、平成 22 年時点で約 34.3 万人、約 14.7 万世帯となっています。

過去の推移をみると、昭和 40 年代から昭和 60 年代にかけて大きく増加しています。特に、昭和 40 年代は約 10.9 万人（年間約 1 万人）、2.3 倍と急激に増加しました。これは、市内各地で大規模な宅地開発が行われ、首都圏有数の住宅都市へと変貌したためです。

昭和 40 年から平成 7 年の 30 年間で約 23.2 万人が増加しましたが、これは平成 23 年時点の人口 34.3 万人の 68%に当たることから、本市の人口はこの 30 年の間の開発等に伴って多くの住民が流入してきたと考えられます。

昭和 40 年代、50 年代は市の人口増加に伴い、市立小・中学校の児童生徒数も増加しましたが、昭和 59 年（約 4.3 万人）を境に、人口の増加は続いていったものの、児童生徒数は減少傾向に転じ、平成 22 年時点で約 2.6 万人とピーク時の約 60%となっています。

図 人口及び世帯数、児童生徒数の推移



資料：人口・世帯数は『住民基本台帳』『外国人登録』（各年 12 月末日）

(2) 年齢3階層別人口変化

本市の人口は、平成22年現在まで増加傾向にあります。今後、平成25年（約34.3万人）をピークに減少傾向に転じると予測されます。

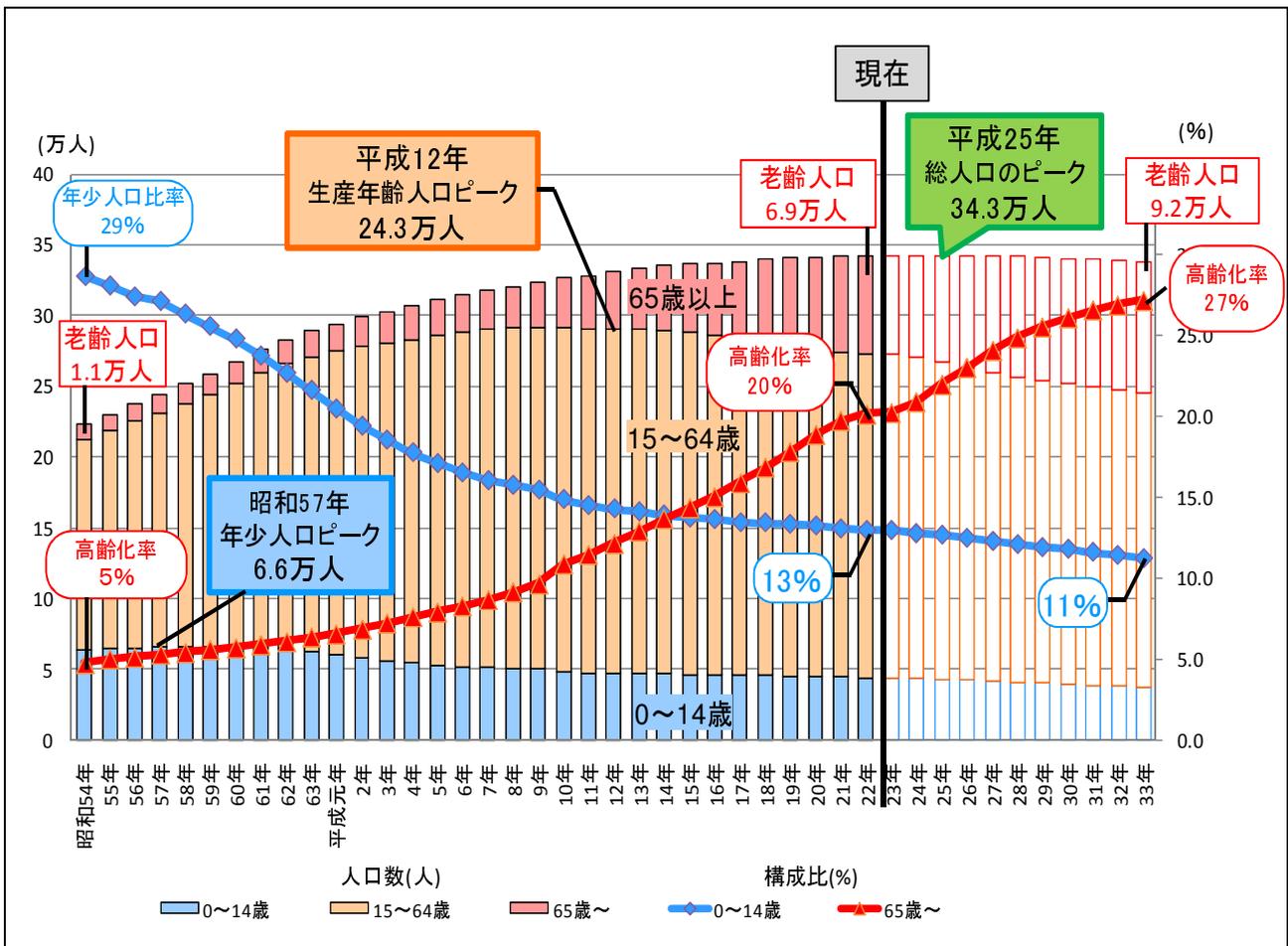
年齢3階層別の変化をみると、0歳から14歳の年少人口は昭和57年の約6.6万人をピークに減少に転じ、平成22年には昭和54年で29%あった年少人口比率が13%となっています。

15歳から64歳の生産年齢人口も平成12年の約24.3万人をピークに、減少に転じています。一方、65歳以上の高齢人口は、昭和54年の約1.1万人から増加傾向が続き、平成14年に年少人口を上回り、平成22年には約6.9万人（高齢化率20%）となり、この約30年間で約6.3倍に増加しています。

このように、総人口が増加する中、人口の構成は大きく変化してきたことが分かります。

今後の将来人口の予測では、年少人口は減少傾向を続け、平成33年には年少人口比率が11%になると予測されます。高齢人口は増加傾向を続け、平成33年には高齢人口が約9.2万人、高齢化率は27%になると予測されます。

図 年齢3階層別人口の推移及び将来人口推計



資料：『住民基本台帳』『外国人登録』（各年12月末日）

◆本章の人口の将来推計の方法について

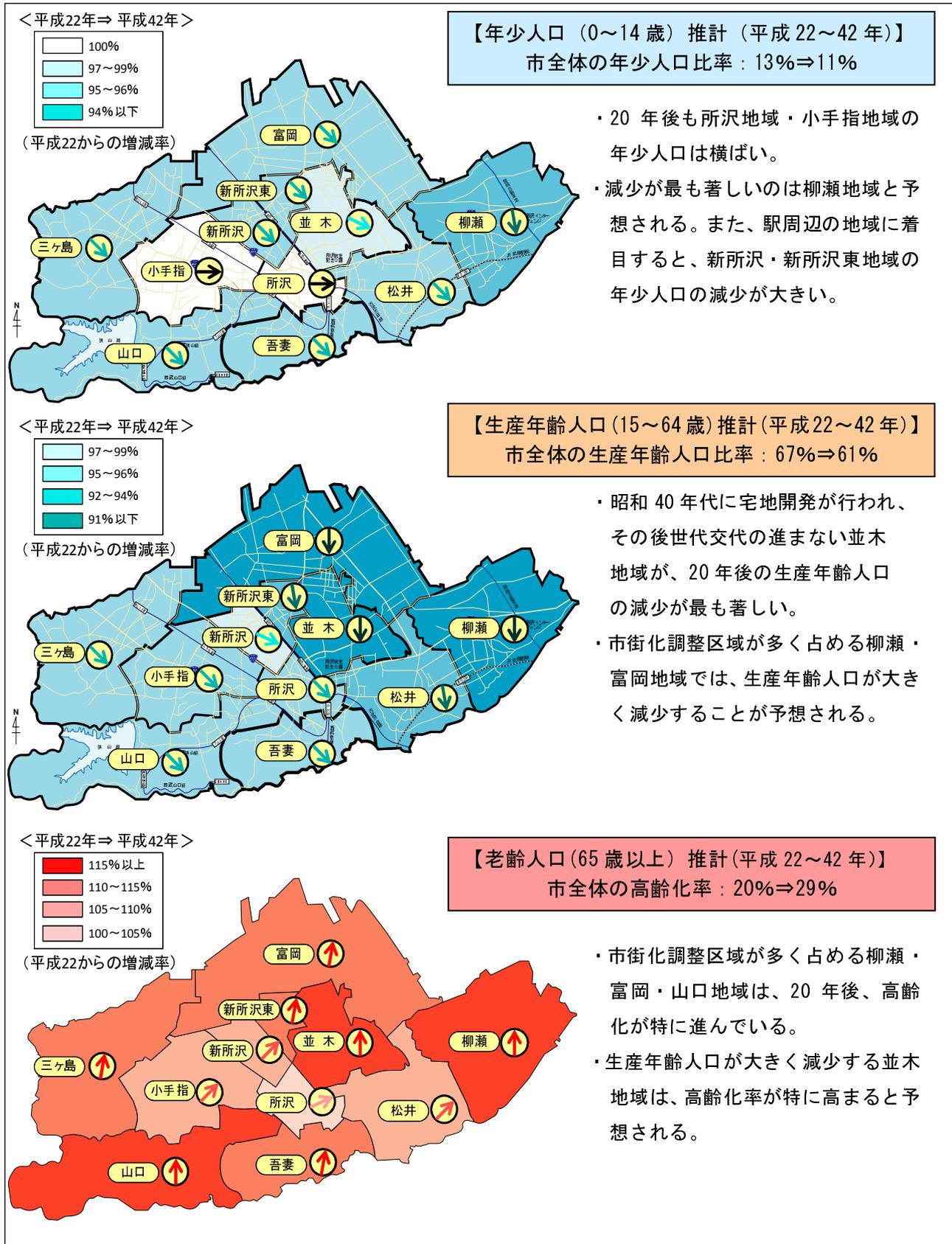
市及び地域の将来人口の推計は、コーホート要因法を用いて行いました。コーホート要因法とは、同じ年又は同じ期間に生まれた人々の集団（コーホート）の人口を、対象地域の人口の将来自然増減要因（出生、死亡）と将来社会増減要因（転入・転出）に分けて推計する方法です。なお、今回の推計には、今後行われる開発や政策的な方針は含んでおりません。

2. 地域別特性の把握

(1) 階層別の将来人口予測

地域別に年齢3階層別の人口の変化（平成22年から平成42年までの20年間）をみると、地域全体の人口減少傾向が類似している地域でも、各年齢階層の構成が異なります。

図 3 階層別の将来人口予測（地域別）



(2) 地域別特性によるタイプ別分類

【新所沢東】 大規模な集中開発なし		人口推移  平成22 高年齢化率 20%
<ul style="list-style-type: none"> ・今までは人口横ばい ・今後人口減少傾向へ転換 		将来人口  平成42 高年齢化率 31%
	開発動向	地域特性
新所沢東	—	<ul style="list-style-type: none"> ・新所沢駅を中心に住宅地が形成され、人口密度は高くなっているが、大規模な開発は行われておらず、今後人口減少が進む。

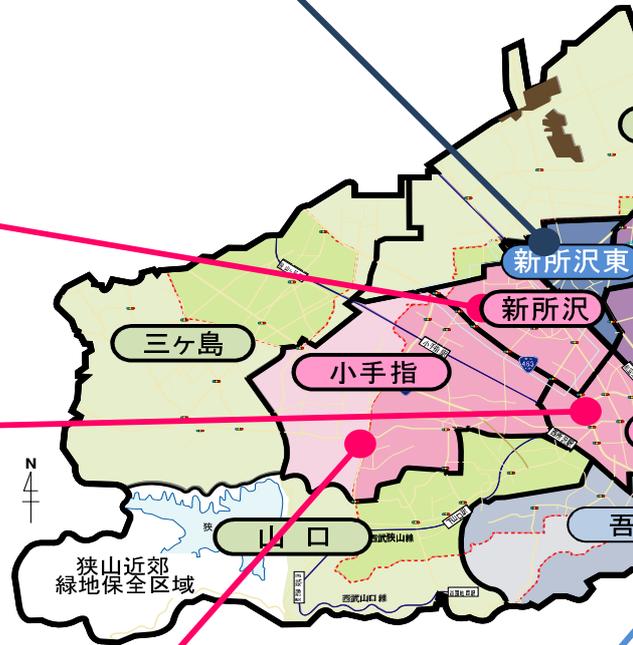
【並木】 市の行政機能等公共施設が集積	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が始まっている ・今後は更に人口減少率 	
	開発動向
並木	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年代(所沢ニュータウン) ・基地返還による開発(公団アパート)(公共施設)(病院)

【新所沢】 昭和30年代公団開発 再開発を実施(世代の入れ替り)		人口推移  平成22 高年齢化率 19%
<ul style="list-style-type: none"> ・今まで人口微増 ・今後は人口横ばい 		将来人口  平成42 高年齢化率 26%
	開発動向	地域特性
新所沢	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和30年代に公団開発 ・公団開発エリアを再開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で最も早く宅地開発が行われた地域 ・再開発による世代の入れ替りが起きている。

【所沢】 中心駅前開発 近年も開発続く		人口推移  平成22 高年齢化率 17%
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も人口増加 ・生産年齢人口比率が高い(2010年人口ピーク35~39歳) 		将来人口  平成42 高年齢化率 20%
	開発動向	地域特性
所沢	<ul style="list-style-type: none"> ・所沢駅を中心に発展 ・平成10年代から高層マンション開発が活発化 	<ul style="list-style-type: none"> ・所沢駅を中心に商業、業務の機能が集積している。 ・中高層マンションが多く立地

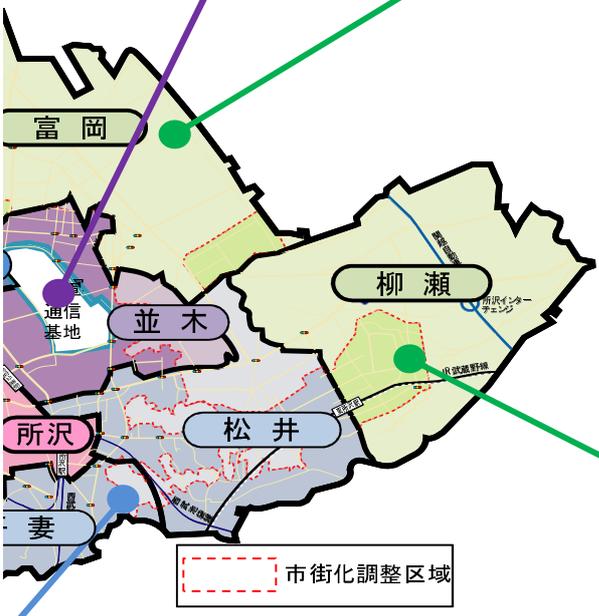
【小手指】 中心駅前開発 近年も開発続く 地域内の約半分が市街化調整区域		人口推移  平成22 高年齢化率 18%
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も人口増加 ・生産年齢人口比率が高い(2010年人口ピーク35~39歳) 		将来人口  平成42 高年齢化率 26%
	開発動向	地域特性
小手指	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年代に宅地開発 ・小手指駅前等にタワーマンションが開発されている。 ・約半分は市街化調整区域 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年代より土地区画整理事業により宅地・マンション開発が行われ、現在も宅地・マンション開発が進んでいる。

【吾妻・松井】 古くからの住宅地	
<ul style="list-style-type: none"> ・今までは人口横ばい ・今後人口減少傾向へ ・今後高齢化が進展 	
	開発動向
吾妻	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年代以降、西丘団地開発
松井	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年代に東所沢土地区画整理事業



既に人口減少	人口推移	↘
	平成22 高齢化率	24%
が 高くなる	将来人口	↘
	平成42 高齢化率	40%

地域特性	
富岡	<ul style="list-style-type: none"> 航空公園駅周辺には行政施設・文化施設が集積している。 地域東部で宅地開発（駅から離れたエリアで開発）



一部大規模開発	人口推移	→
	平成22 高齢化率	19%
転換	将来人口	↘
	平成42 高齢化率	29%

地域特性	
武松が	<ul style="list-style-type: none"> 所沢駅を中心に住宅地が形成された元々の住宅地 地域南部に松が丘団地が立地し、住民は定住化している。
駅前	<ul style="list-style-type: none"> 人口増加期に住宅が周辺へスプロールしていった。 東所沢駅を中心に土地区画整理事業に伴う、集中的な宅地開発が行われた。

上段: 吾妻
下段: 松井

【富岡】	人口推移	→
市街化調整区域の割合が大	平成22 高齢化率	24%
	将来人口	↘
<ul style="list-style-type: none"> 今後の人口減少率が高い 高齢化率が高い（2010年人口ピーク60～64歳） 	平成42 高齢化率	36%

開発動向	地域特性
富岡	<ul style="list-style-type: none"> 昭和45年代の線引き前に宅地開発が進められていた。 昭和60年代に地域南部を宅地開発
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の過半が市街化調整区域 昭和60年代に宅地開発されたエリアに日大芸術学部が立地。

【山口】	人口推移	↘
市街化調整区域の割合が大	平成22 高齢化率	21%
	将来人口	↘
地域西側が緑地保全区域	平成42 高齢化率	36%
	開発動向	地域特性
山口	<ul style="list-style-type: none"> 昭和50年代に大規模団地開発（樺峰ニュータウン） 昭和60年代に宅地開発 	<ul style="list-style-type: none"> 狭山近郊緑地保全区域があり、豊かな自然が残されている。 野球場、ゴルフ場等のレクリエーション施設が立地している。

開発動向	地域特性
山口	<ul style="list-style-type: none"> 昭和50年代に大規模団地開発（樺峰ニュータウン） 昭和60年代に宅地開発
	<ul style="list-style-type: none"> 狭山近郊緑地保全区域があり、豊かな自然が残されている。 野球場、ゴルフ場等のレクリエーション施設が立地している。

【柳瀬】	人口推移	↗
一部大規模開発	平成22 高齢化率	13%
	将来人口	↘
市街化調整区域の割合が大	平成42 高齢化率	29%
	開発動向	地域特性
柳瀬	<ul style="list-style-type: none"> 今までは人口増加 今後は人口減少、急速に高齢化進展 	<ul style="list-style-type: none"> 東所沢駅周辺開発の住宅地以外は市街化調整区域が広がっており、農地利用が見られる。 所沢IC周辺に物流施設が立地

開発動向	地域特性
柳瀬	<ul style="list-style-type: none"> 昭和60年代に東所沢駅前土地区画整理事業
	<ul style="list-style-type: none"> 東所沢駅周辺開発の住宅地以外は市街化調整区域が広がっており、農地利用が見られる。 所沢IC周辺に物流施設が立地

【三ヶ島】	人口推移	→
市街化調整区域の割合が大	平成22 高齢化率	23%
	将来人口	↘
<ul style="list-style-type: none"> 今までは人口横ばい 今後人口減少傾向へ転換 	平成42 高齢化率	34%
開発動向	地域特性	
三ヶ島	<ul style="list-style-type: none"> 狭山ヶ丘駅周辺で2つの土地区画整理事業（狭山ヶ丘東口地区、狭山ヶ丘地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の過半が茶園等の市街化調整区域が広がっている集落地 早稲田大学キャンパスが立地

開発動向	地域特性
三ヶ島	<ul style="list-style-type: none"> 狭山ヶ丘駅周辺で2つの土地区画整理事業（狭山ヶ丘東口地区、狭山ヶ丘地区）
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の過半が茶園等の市街化調整区域が広がっている集落地 早稲田大学キャンパスが立地

3. 市の財政状況

(1) 歳入・歳出の状況

本市の歳入は、平成22年度において、市税等の減少により907億円に減少しました。今後も生産年齢人口の減少等により、市税の減少は進んでいくものと見込まれます。

歳出の内訳をみると、人件費、物件費等は横ばい傾向ですが、扶助費が平成12年（79.3億円）から10年間で2倍以上増加している一方、投資的経費が半分以上に減少しています。

図 財政状況（歳入の推移）

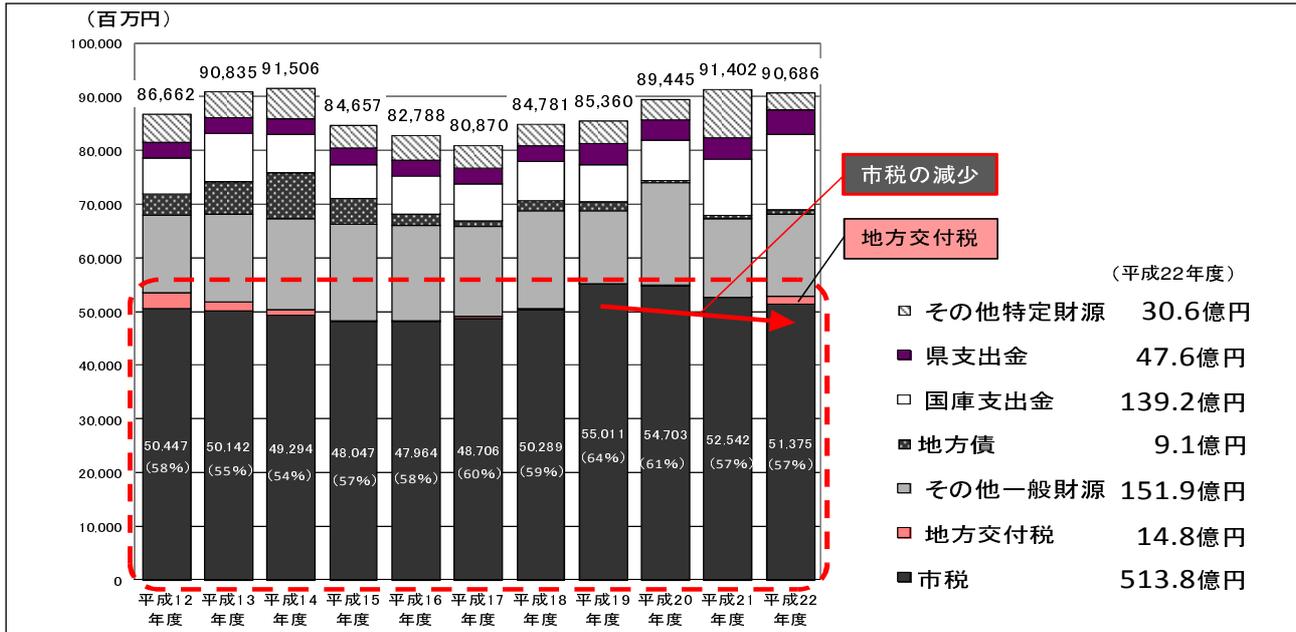
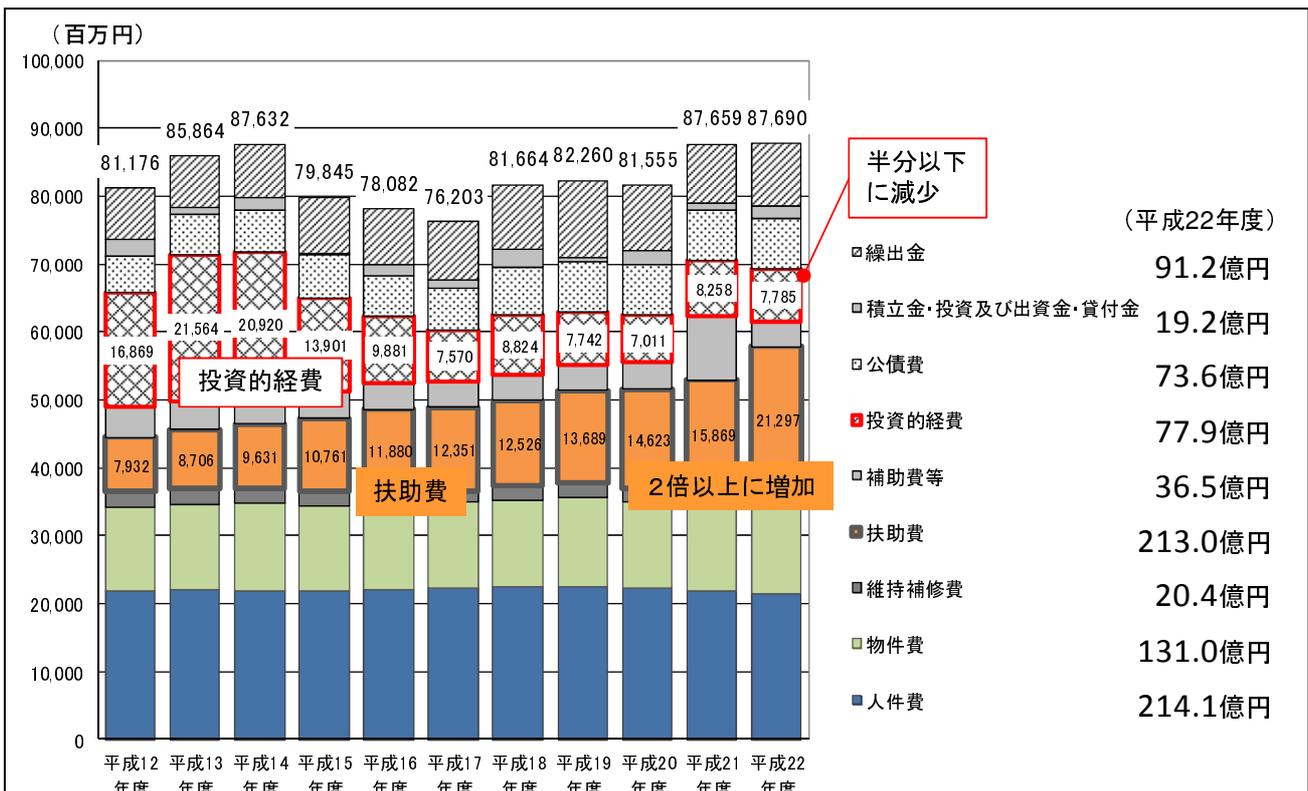


図 財政状況（歳出の推移）



※投資的経費は普通建設事業費に「災害復旧事業費」及び「失業対策事業費」を加えた費用

(2) 投資的経費の状況

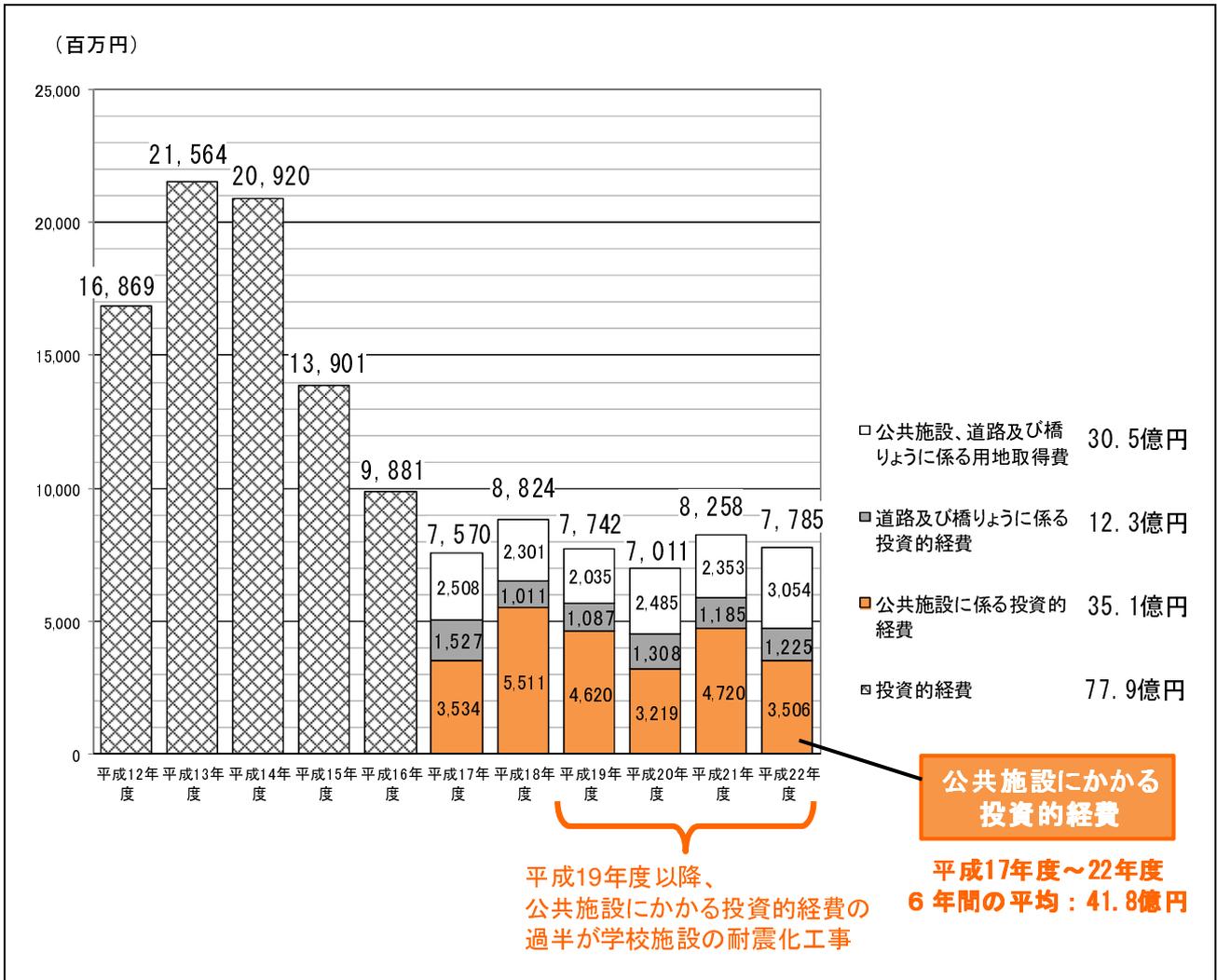
投資的経費は、平成12年度から14年度にかけて160億円を超える水準にありましたが、平成17年度以降は70億円から90億円の水準に圧縮されています。平成17年度以降の内訳をみると、公共施設に係る投資的経費（平均約42億円）と用地取得（平均約25億円）が主な内容で、道路及び橋りょうについては平均12億円規模となっています。

第5次所沢市総合計画前期基本計画における今後の投資的経費については、（仮称）所沢市総合福祉センター（複合施設）整備事業（平成23年から平成26年で総額約22億円）、北野下富線道路築造事業（平成6年から平成28年で総額26億円）の計画や、平成25年度完了を目指して進めている学校耐震補強事業（平成8年から平成25年で総額43億円）等の大型事業費の支出が見込まれます。

一方で、本市では、昭和40年代から50年代の人口急増に対応して集中的に建設が進められてきた公共施設や、安全性が求められ経済の動脈とも言える道路及び橋りょうについて、今後、老朽化対策等が大きな課題となってくると考えられます。

新規の大型事業の実施が見込まれる中、既存の老朽化した公共施設等を効率的に維持管理、更新・大規模修繕等を行っていくためには、中長期的な見通しと財政が連動した計画的なマネジメントが重要となります。

図 財政状況（投資的経費の推移）

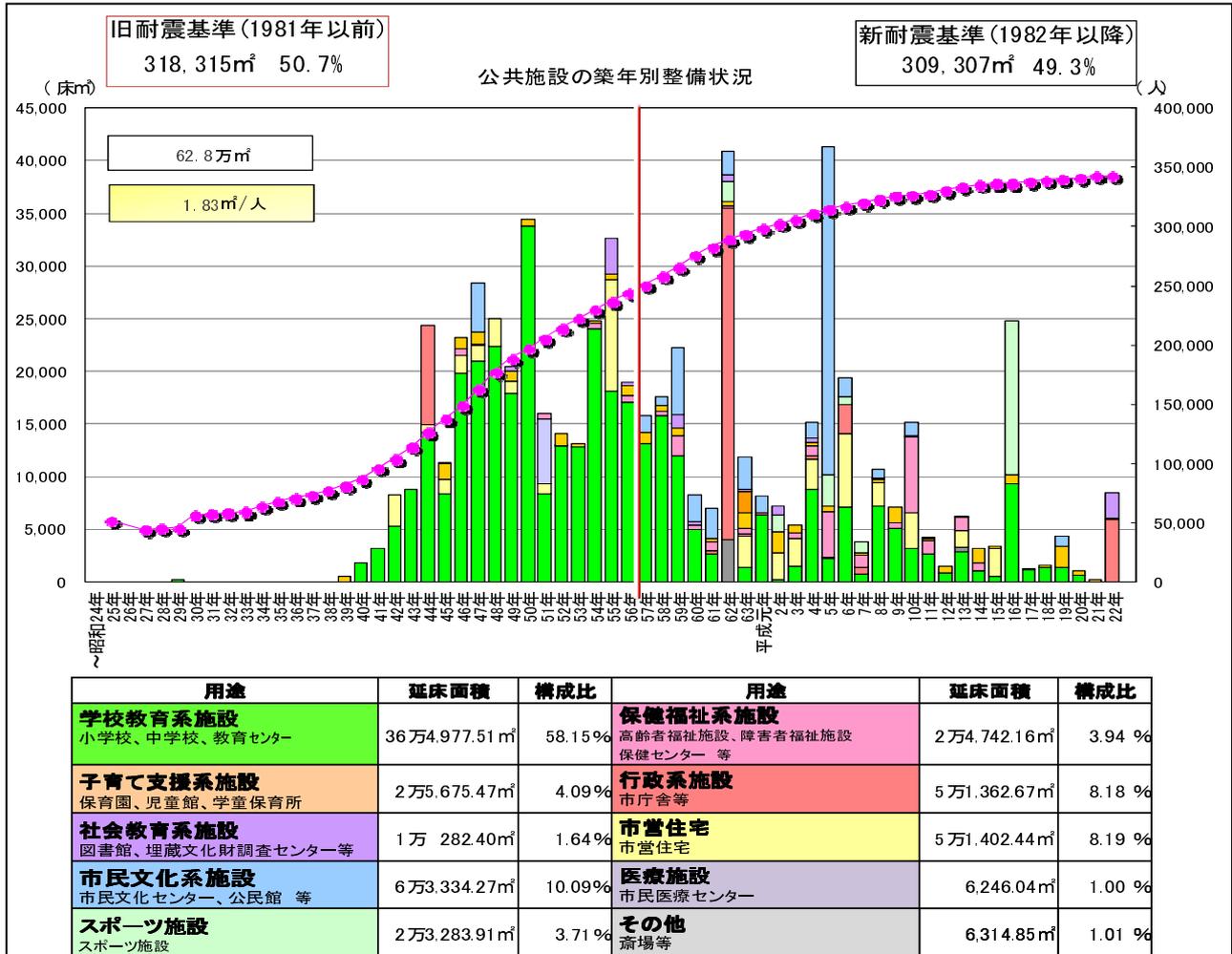


4. 市が保有する施設の築年別整備状況

公共施設マネジメントの対象となる建物（約 62.8 万㎡）のうち、旧耐震基準で建設された建物は約 31.8 万㎡（50.7%）、新耐震基準で建設された建物は約 30.9 万㎡（49.3%）です。

築年別にみると、一般に建物の寿命とされる築 30 年以上の建物は約 31.8 万㎡（50.7%）となっており、老朽化した建物が全体のほぼ半数となっています。内訳をみると、築 30 年以上の建物のうち学校施設が過半を占めています。今後は老朽化した建物の大規模改修費や建替え費用など、公共施設の維持に、より多くの経費が必要になると考えられます。

図 築年別整備状況（平成 22 年度データ）

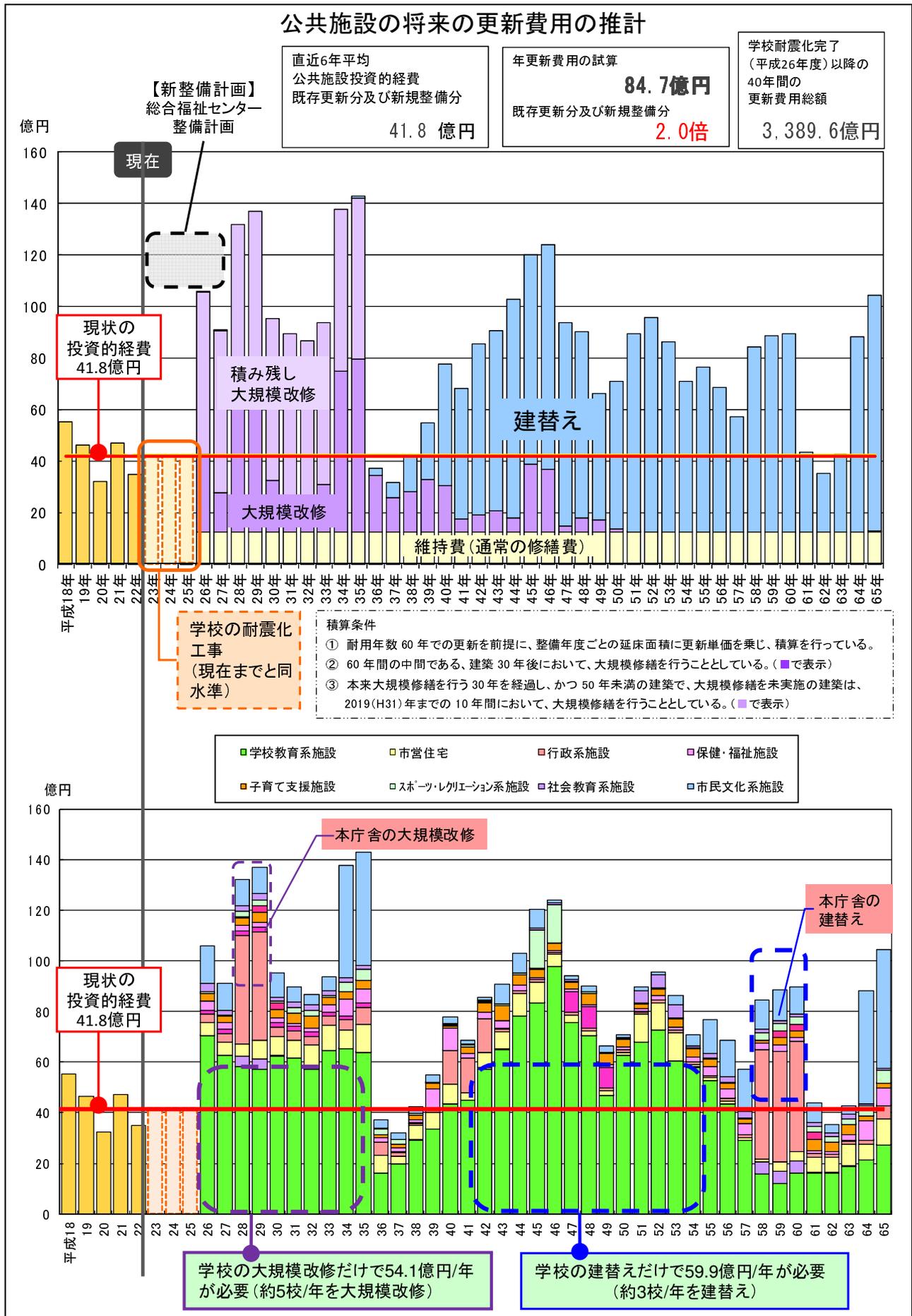


5. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算

建物の耐用年数を60年と考え築年別整備状況に合わせて、今後40年間に必要なコスト試算をした結果、平均84.7億円/年と、過去6年間の投資的経費の平均41.8億円/年を大きく上回る結果となりました。これは、現状の約2.0倍の予算が必要になることを意味し、歳出総額の約1割に相当します。今後、扶助費等の増加が避けられないなか、この経費を捻出していくことは極めて難しいと考えられます。

一方、建替えや大規模修繕などを行わず、現状の施設修繕を行っていくと、20年後には築50年以上を経過する建物が急激に増加し、現状の施設環境よりさらに悪化することが考えられます。また、施設の用途別にみると、築30年以上経過した建物が多い学校施設にかかる費用が過半を占めています。

図 公共建築の将来負担予測コスト



6. 用途別実態把握

所沢市地域実態マップ

		三ヶ島	小手指	山口	吾妻	新所沢									
総人口		34万1,865人 (平成22年1月1日現在)	43,099人	47,148人	29,996人	35,325人	29,463人								
総面積		71.99km ²	10.09km ²	6.75km ²	10.04km ²	5.08km ²	2.04km ²								
人口密度		4,271人/km ²	6,985人/km ²	2,988人/km ²	6,954人/km ²	14,442人/km ²									
地域特性		市街化調整区域の割合が大 ・今までは人口横ばい ・今後人口減少傾向へ転換	近年も開発続く ・今後も人口増加 ・生産年齢人口比率が高い	市街化調整区域の割合が大 ・今後の人口減少率が高い ・高齢化率が高い	古くからの住宅地 ・今まで人口横ばい ・今後人口減少傾向	再開発を実施 ・今まで人口微増 ・今後人口横ばい									
広域対応施設	窓	三ヶ島まちづくりセンター	小手指まちづくりセンター	山口まちづくりセンター	吾妻まちづくりセンター	新所沢まちづくりセンター									
	市役所	三ヶ島出張所	小手指出張所	山口出張所	吾妻出張所	新所沢出張所									
	出張所(10)														
	集会施設														
	文化施設		埋蔵文化財調査センター	山口民俗資料館											
	スポーツ	三ヶ島地区体育館	小手指地区体育館	北野公園市民プール	狭山湖運動場	新所沢地区体育館									
地域対応施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター さやまがお荘	老人憩の家 みかじま荘	老人憩の家 こてさ荘	老人憩の家 さくら荘	老人福祉センター あつま荘									
	障害者福祉施設		こあふる 松原学園												
	公民館本館(11)	三ヶ島公民館 (1994年)	小手指公民館 (1989年)	山口公民館 (1993年)	吾妻公民館 (1988年)	新所沢公民館 (2011年)									
	分館(1)														
	コミュニティセンター等(5)	狭山ヶ丘コミュニティセンター (1984年)	榊峰コミュニティ会館本館 (1982年)	榊峰コミュニティ会館別館 (1982年)		新所沢コミュニティセンター (1988年)									
	図書館本館(1)					2012年度開館予定									
分館(6)	狭山ヶ丘分館 (498m ²)	榊峰分館 (724m ²)		吾妻分館 (234m ²)	新所沢分館										
中学校(15)	狭山ヶ丘中学校 (1980年)	三ヶ島中学校 (1967年)	北野中学校 (1983年)	小手指中学校 (1968年)	上山口中学校 (1984年)	山口中学校 (1971年)	南陵中学校 (1975年)	向陽中学校 (1972年)	新所沢中学校 (1990年)						
小学校(32)	林小学校 (1975年)	宮前小学校 (1978年)	若狭小学校 (1972年)	三ヶ島小学校 (1967年)	北野小学校 (1980年)	小手指小学校 (1969年)	上新井小学校 (1975年)	榊峰小学校 (1982年)	山口小学校 (1971年)	泉小学校 (1973年)	荒幡小学校 (1981年)	南小学校 (1967年)	北秋津小学校 (1975年)	北小学校 (1996年)	清進小学校 (1988年)
児童クラブ(31)	林	宮前	若狭	三ヶ島	北野	小手指	上新井	榊峰	山口	泉	荒幡	北秋津			
児童館(11)	すみれ児童館	わかば児童館	こぼと児童館		つばき児童館						つばめ児童館		みどり児童館		
保育園(20)	さやまが丘	三ヶ島	小手指	山口西	山口						吾妻	北秋津	新所沢		
幼稚園(1)	桑の実	第二なかよし	あかね	みどり	優々	優々の虹	あかね	北野	わかば	あかね	小手指の風	向陽			

7. 地域ごとの公共施設を通じた行政サービスの実態

(1) 松井地域

<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;">古くからの 住宅地</div> <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;">一部 大規模開発</div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・今までは人口横ばい ・今後人口減少傾向へ転換 ・今後高齢化が進展 	<table border="1"> <tr> <td>人口 推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22 高齢化率</td> <td style="background-color: #e0f0ff;">19%</td> </tr> </table>	人口 推移		平成22 高齢化率	19%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開発動向</th> <th>地域特性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・昭和60年代に東所沢駅前 土地区画整理事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・人口増加期に住宅が周辺へス プロールしていった。 ・東所沢駅を中心に土地区画整 理事業に伴う、集中的な宅地開 発が行われた。 </td> </tr> </tbody> </table>	開発動向	地域特性	・昭和60年代に東所沢駅前 土地区画整理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加期に住宅が周辺へス プロールしていった。 ・東所沢駅を中心に土地区画整 理事業に伴う、集中的な宅地開 発が行われた。
	人口 推移									
平成22 高齢化率	19%									
開発動向	地域特性									
・昭和60年代に東所沢駅前 土地区画整理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加期に住宅が周辺へス プロールしていった。 ・東所沢駅を中心に土地区画整 理事業に伴う、集中的な宅地開 発が行われた。 									
<table border="1"> <tr> <td>将来 人口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成42 高齢化率</td> <td style="background-color: #ffe0e0;">29%</td> </tr> </table>	将来 人口		平成42 高齢化率	29%						
将来 人口										
平成42 高齢化率	29%									

■公共施設の配置状況

○学校施設

※児童生徒数は平成23年5月1日現在

松井地域の小学校は、松井・安松・和田・牛沼の4校で、児童数は1,982人です。中学校は、東・安松中の2校で、生徒数は1,011人です。築30年以上が3校となっています。

○公民館等

松井公民館が設置されており、出張所を併設しています。

○図書館

図書館分館はありません。ただし、松井小学校図書館で事前予約による図書館資料の貸出・返却が行えます。

○子育て支援施設

保育園は、市立が3施設、公設民営が1施設、私立が2施設と、計6施設あります。

児童館は1施設あり、生活クラブ事業を実施しています。児童クラブは4施設あり、そのうち1施設が小学校の校舎内に設置、1施設が小学校の敷地内に併設されています。

ほうかごところは、松井小学校の1校で開設しています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題（地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討）

松井地域の人口は、これまで微増傾向で推移していましたが、今後は減少傾向へ転換し、年少人口も減少する見込みです。一方、高齢人口は増加が見込まれていますが、平成30年頃からは横ばいになると予測されています。今後は、児童生徒数の減少や人口構成の変化に合わせた施設の活用についての検討が必要になってくるものと考えられます。

市民利用からみる課題（地域内の施設サービスの役割と施設量の検討）

松井地域の中心施設として松井公民館があり、稼働率は54%と高くなっています。

利用者アンケートによれば、当地域に居住する集会施設を利用されている方の多くが、松井公民館のほか、中央公民館や柳瀬公民館を利用しています。地元の施設を利用するだけでなく、利便性や機能を重視した利用ニーズがあると考えられ、今後、利用者ニーズの把握等を図り、地域の利用に供した施設のあり方を検討する必要があるものと考えられます。

施設保全の課題（安全性の確保等の検討）

松井公民館は、昭和61年に建築された施設であり、今後老朽化対策が必要となってきます。

小中学校施設については、平成25年度までは、全市的に小中学校の耐震補強工事を最優先することとしています。本地域の小・中学校6校のうち3校の老朽化が進んでおり、平成25年度以降、老朽化対策を行うこととなります。改修の際は、学校ごとの今後の児童生徒数の状況を踏まえ、効率的な施設整備を実施する必要があります。

(2) 富岡地域

<div style="border: 1px solid green; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center; color: green; font-weight: bold;">市街化調整区域の割合が大</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の人口減少率が高い ・ 高齢化率が高い (2010年人口ピーク60~64歳) 	人口推移 平成22 高齢化率 24%		開発動向 ・ 昭和45年代の線引き前に宅地開発が進められていた。 ・ 昭和60年代に地域南部を宅地開発	地域特性 ・ 地域の過半が市街化調整区域 ・ 昭和60年代に宅地開発されたエリアに日大芸術学部が立地
	将来人口 平成42 高齢化率 36%			

■ 公共施設の配置状況

○ 学校施設

※児童生徒数は平成23年5月1日現在

富岡地域の小学校は、西富・富岡・中富・北中の4校で、児童数は1,519人です。中学校は、富岡中の1校で、生徒数は317人です。富岡中学校は9学級と小規模校となっています。

北中小を除く4校が築30年以上となっています。

○ 公民館等

富岡公民館及び中富南コミュニティセンターが設置されています。富岡公民館は、出張所などを併設しています。

○ 図書館

富岡公民館内に、富岡分館（蔵書数6.0万件）が設置されています。

○ 子育て支援施設

保育園は、市立が1施設、私立が2施設と計3施設あります。

児童館は1施設あり、中富南コミュニティセンター内に併設されています。児童館では、生活クラブ事業を実施しています。

児童クラブは3施設あり、そのうち1施設が小学校の敷地内に併設されています。

■ 今後の課題

人口動態の変化からみる課題（地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討）

富岡地域の人口は、これまで横ばいで推移してきましたが、今後は大きく減少することが見込まれています。一方、高齢化率は平成22年の24%から、平成42年度には36%に大幅に伸びると推計されています。今後は、人口減少や急速に進む高齢化に合わせた施設の活用についての検討が必要になってくるものと考えられます。

市民利用からみる課題（地域内の施設サービスの役割と施設量の検討）

富岡地域の中心施設として富岡公民館がありますが、稼働率は30%と低い数値となっています。中富南コミュニティセンターの稼働率も31%と低いため、稼働率向上に向けた機能の見直しや集約化が課題であると考えられます。また、地域内には老人憩の家として市内でもっとも大きな面積を持つとみおか荘があり、高齢化の進展に合わせて、役割が増していくものと考えられます。

施設保全の課題（安全性の確保等の検討）

富岡公民館は、昭和62年に建築された施設であり、今後老朽化対策が必要となってきます。中富南コミュニティセンターは平成8年に、老人憩の家とみおか荘は平成11年に、それぞれ建築された比較的新しい施設です。

小・中学校5校のうち4校の老朽化が進んでおり、今後、老朽化対策が必要となります。改修の際は、学校ごとの今後の児童生徒数の状況を踏まえ、効率的な施設整備を実施する必要があります。

(3) 小手指地域

中心駅前開発	近年も開発続く
地域内の約半分が市街化調整区域	
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も人口増加 ・生産年齢人口比率が高い (2010年人口ピーク35~39歳) 	

人口推移	
平成22 高齢化率	18%
将来人口	
平成42 高齢化率	26%

開発動向	地域特性
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年代に宅地開発 ・小手指駅前等にタワーマンションが開発されている ・約半分は市街化調整区域 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年代より土地区画整理事業により宅地・マンション開発が行われ、現在も宅地・マンション開発が進んでいる。

■公共施設の配置状況

○学校施設

※児童生徒数は平成23年5月1日現在

小手指地域の小学校は、小手指・上新井・北野・椿峰の4校で、児童数は2,608人です。中学校は、北野・小手指の2校で、生徒数は1,010人です。築30年以上が4校となっています。

○公民館等

小手指公民館、小手指公民館分館、椿峰コミュニティ会館本館が設置されています。小手指公民館は、出張所などを併設しています。

○図書館

図書館分館はありません。隣接している山口地域に椿峰分館、三ヶ島地域に狭山ヶ丘分館があります。

○子育て支援施設

保育園は、市立が1施設、私立が5施設と計6施設あります。

児童館は1施設あり、生活クラブ事業を実施しています。

児童クラブは5施設あり、そのうち1施設が小学校の敷地内に併設されています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題（地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討）

小手指地域は、現在も駅周辺を中心に開発が行われており、今後も人口が増加すると予測されています。ただし、地域内でもばらつきがあり、平成22年度から27年度までに上新井小の児童数が124人増加する一方、北野小は62人減少すると予測されています。今後は、各学校での児童生徒数の変化を詳細に把握し、余裕教室の増加や教室数の不足等への対応を地域単位で検討する必要があるものと考えられます。

市民利用からみる課題（地域内の施設サービスの役割と施設量の検討）

小手指地域の中心施設として小手指公民館及び小手指公民館分館があり、いずれも50%を超える稼働率となっています。特に分館の稼働率は60%と、市内で最も高い数値となっています。

一方、椿峰コミュニティ会館本館は、稼働率33%とやや低い数値となっており、機能の見直しや集約化についての検討が必要であると考えられます。

施設保全の課題（安全性の確保等の検討）

小手指公民館は、平成元年に建築された施設です。小手指公民館分館は昭和60年に、椿峰コミュニティ会館本館は昭和57年に、それぞれ建築された施設であり、今後老朽化対策が必要となります。地域内の小・中学校6校のうち4校の老朽化が進んでおり、今後、老朽化対策が必要となります。改修の際は、学校ごとの今後の児童生徒数の状況を踏まえ、効率的な施設整備を実施する必要があります。

(4) 山口地域

<p style="text-align: center;">市街化調整区域の割合が大</p> <p style="text-align: center;">地域西側が緑地保全区域</p>	<p>人口推移</p> <p>平成22 高齢化率</p> <p style="text-align: right;">21%</p>	<p>開発動向</p> <p>・昭和50年代に大規模団地開発(椿峰ニュータウン) ・昭和60年代に宅地開発</p>	<p>地域特性</p> <p>・狭山近郊緑地保全区域があり、豊かな自然が残されている。 ・野球場、ゴルフ場等のレクリエーション施設が立地している。</p>
	<p>将来人口</p> <p>平成42 高齢化率</p> <p style="text-align: right;">36%</p>		

■公共施設の配置状況

○学校施設

※児童生徒数は平成23年5月1日現在

山口地域の小学校は、山口・泉の2校で、児童数は1,198人です。中学校は、山口・上山口中の2校で、生徒数は1,058人です。

学級数では、小中学校とも市平均(18.1学級、15.9学級)に近くなっています。

築30年以上が3校となっています。

○公民館等

山口公民館及び椿峰コミュニティ会館別館があります。山口公民館は、出張所を併設しています。

○図書館

椿峰分館(蔵書数7.7万件)が設置されています。

○子育て支援施設

保育園は、市立の2施設があります。

児童館は1施設あり、椿峰コミュニティ会館別館に併設されています。児童館では、生活クラブ事業を実施しています。

児童クラブは2施設あります。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題(地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討)

山口地域の人口は、減少傾向にありましたが、今後もさらに人口が減少すると予測されており、児童生徒数も減少することが見込まれています。一方高齢化率は、平成22年の21%から、平成42年度には36%に大幅に伸びると推計されています。今後は、児童生徒の減少や高齢化に合わせた施設の活用についての検討が必要になってくるものと考えられます。

市民利用からみる課題(地域内の施設サービスの役割と施設量の検討)

山口地域の中心施設として山口公民館があり、稼働率は49%となっています。地域内にある椿峰コミュニティ会館別館の稼働率は36%です。利用者アンケートの結果を見ると、山口公民館は、地域内の利用者が最も多い公民館となっています。近隣の椿峰コミュニティ会館本館及び同別館を有効に活用するために、今後さらに利用者ニーズの把握等を行い、各施設の機能分担や補完を図り、地域全体としてサービス向上を図ることが必要であると考えられます。

施設保全の課題(安全性の確保等の検討)

山口公民館は、平成5年に建築された比較的新しい施設です。椿峰コミュニティ会館別館は、昭和57年に建築された施設であり、今後老朽化対策が必要となってきます。

地域内の小・中学校4校のうち3校の老朽化が進んでおり、今後、老朽化対策が必要となります。改修の際は、今後の児童生徒数の状況を踏まえ、効率的な施設整備を実施する必要があります。

(5) 吾妻地域

<p style="text-align: center;">古くからの 住宅地</p> <p style="text-align: center;">一部 大規模開発</p>	<p>人口 推移</p> 	<p>開発動向</p>	<p>地域特性</p>
	<p>平成22 高齢化率</p> <p style="text-align: center; color: blue;">19%</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・今までは人口横ばい ・今後人口減少傾向へ転換 ・今後高齢化が進展 	<p>平成42 高齢化率</p> <p style="text-align: center; color: orange;">29%</p>	<p>・昭和50年代以降、西武松が 丘団地開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・所沢駅を中心に住宅地が形成 された元々の住宅地 ・地域南部に松が丘団地が立地 し、住民は定住化している。

■公共施設の配置状況

○学校施設

※児童生徒数は平成23年5月1日現在

吾妻地域の小学校は、南・北秋津・荒幡の3校で、児童数は1,704人です。中学校は、南陵1校で、生徒数は591人です。学級数では、南小学校が23学級と市平均(18.1学級)より高くなっています。

築30年以上が4校となっています。

○公民館等

吾妻公民館が設置されており、出張所などを併設しています。

○図書館

吾妻公民館内に、吾妻分館(蔵書数4.6万件)が設置されています。

○子育て支援施設

保育園は、市立が2施設、私立が1施設と計3施設あります。

児童館は1施設あり、生活クラブ事業を実施しています。

児童クラブは2施設あり、そのうち1施設が小学校の敷地内に併設されています。

ほうかごところは、南・北秋津小学校の2校で開設しています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題(地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討)

吾妻地域の人口は、これまで横ばいで推移してきましたが、今後は減少傾向に転ずると見込まれています。ただし、地域内でもばらつきがあり、平成22年度から27年度までに北秋津小の児童数が67人減少する一方、荒幡小は82人増加すると予測されています。今後は、各学校での児童生徒数の変化を詳細に把握し、余裕教室の増加や教室数の不足等への対応を検討する必要があるものと考えられます。

市民利用からみる課題(地域内の施設サービスの役割と施設量の検討)

吾妻地域の中心施設として吾妻公民館があり、稼働率は52%となっています。

利用者アンケートによれば、当地域に居住する集会施設を利用されている方の多くが、中央公民館や山口公民館を利用しており、図書館を利用されている方にも、他地域の施設を活用されている傾向が見られます。今後は、地域内で求められる利用ニーズ等を把握し、効果的なサービスの提供につなげていく必要があるものと考えられます。

施設保全の課題(安全性の確保等の検討)

吾妻公民館は、昭和63年に建築された施設であり、今後老朽化対策が必要となってきます。

地域内の小・中学校4校の老朽化が進んでおり、今後、老朽化対策が必要となります。改修の際は、今後の児童生徒数の状況を踏まえ、効率的な施設整備を実施する必要があります。

(6) 柳瀬地域

一部 大規模 開発	市街化調整区域の割合が大
	関越道インターチェンジ立地
<ul style="list-style-type: none"> ・今まで人口増加 ・今後は人口減少、急速に高齢化進展 	

人口 推移	
平成22 高齢化率	13%
将来 人口	
平成42 高齢化率	29%

開発動向	地域特性
・昭和60年代に東所沢駅前 土地区画整理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東所沢駅周辺開発の住宅地以外は市街化調整区域が拡がっており、農地利用が見られる。 ・所沢IC周辺に物流施設が立地

■公共施設の配置状況

○学校施設

※児童生徒数は平成23年5月1日現在

柳瀬地域の小学校は、柳瀬・東所沢の2校で、児童数は1,168人です。中学校は、柳瀬の1校で、生徒数は558人です。

学級数では、柳瀬小学校は12学級と比較的小規模である一方、東所沢小学校が23学級と比較的大きな規模となっています。築30年以上が2校となっています。

○公民館等

柳瀬公民館が設置されており、出張所などを併設しています。

○図書館

柳瀬公民館内に、柳瀬分館（蔵書数7.2万件）が設置されています。

○子育て支援施設

保育園は、市立が1施設、私立が2施設と、計3施設があります。

児童館は1施設あり、生活クラブ事業を実施しています。

児童クラブは2施設あります。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題（地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討）

柳瀬地域の人口は、これまで微増で推移してきましたが、今後は減少に転ずると見込まれています。特に年少人口の大幅な減少が予測されている一方、高齢化が急速に進行していくと推計されています。また、東所沢駅周辺とそれ以外の部分の人口集積の差が大きいのも特徴です。

今後は、人口減少や人口構成の変化に合わせた施設の活用方法についての検討が必要になってくるものと考えられます。

市民利用からみる課題（地域内の施設サービスの役割と施設量の検討）

柳瀬地域の中心施設として柳瀬公民館がありますが、稼働率は34%と、40%を割り込んでいます。これは、地域の人口が少ないことのほか、当地域に居住する集会施設を利用されている方の多くが、中央公民館や松井公民館を利用していることも原因の一つであると思われます。

今後は、地域内で求められる利用ニーズ等を把握し、他地域との役割分担などを検討しながら、効果的なサービスの提供につなげていく必要があるものと考えられます。

施設保全の課題（安全性の確保等の検討）

柳瀬公民館は、平成4年に建築された比較的新しい施設です。

地域内の小・中学校3校のうち2校の老朽化が進んでおり、今後、老朽化対策が必要となります。改修の際は、今後の児童生徒数の状況を踏まえ、効率的な施設整備を実施する必要があります。

(7) 三ヶ島地域

市街化調整区域の割合が大

- ・今までは人口横ばい
- ・今後人口減少傾向へ転換

人口 推移	
平成22 高齢化率	23%
将来 人口	
平成42 高齢化率	34%

開発動向	地域特性
・狭山ヶ丘駅周辺で2つの土地区画整理事業(狭山ヶ丘東口地区、狭山ヶ丘地区)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の過半が茶園等の市街化調整区域が広がっている集落地 ・早稲田大学キャンパスが立地

■公共施設の配置状況

○学校施設

※児童生徒数は平成23年5月1日現在

三ヶ島地域の小学校は、林・宮前・若狭・三ヶ島の4校で、児童数は2,088人です。中学校は、狭山ヶ丘・三ヶ島の2校で、生徒数は1,068人です。

築40年以上が2校、築30年以上が4校となっています。

○公民館等

三ヶ島公民館及び狭山ヶ丘コミュニティセンターが設置されています。三ヶ島公民館は、出張所などを併設し、狭山ヶ丘コミュニティセンターは、サービスコーナーなどを併設しています。

○図書館

狭山ヶ丘コミュニティセンター内に、狭山ヶ丘分館(蔵書数8.1万件)が設置されています。

○子育て支援施設

保育園は、市立が2施設、私立が7施設と計9施設あります。

児童館は2施設あり、生活クラブ事業を実施しています。

児童クラブは4施設あります。

ほうかごところは、林・若狭小学校の2校で開設しています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題(地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討)

三ヶ島地域の人口は、これまで横ばいで推移してきましたが、今後は減少に転ずると見込まれています。年齢階層では、年少人口及び生産年齢人口が減少し、高齢人口は増加すると推計されています。

今後は、人口減少や人口構成の変化に合わせた施設の活用方法についての検討が必要になってくるものと考えられます。

市民利用からみる課題(地域内の施設サービスの役割と施設量の検討)

三ヶ島地域の中心施設として三ヶ島公民館があり、稼働率は46%となっています。アンケート結果を見ると、公民館利用者の大部分が60歳以上の高齢者となっています。また、当地域には、老人憩の家及び老人福祉センターがあり、合わせて5万人以上の利用があります。

今後は、地域内の集会施設の利用者ニーズを検証し、本地域に必要な集会機能について検討する必要があるものと考えられます。

施設保全の課題(安全性の確保等の検討)

三ヶ島公民館は、平成6年に建築された比較的新しい施設です。狭山ヶ丘コミュニティセンターは、昭和59年に建築された施設であり、今後老朽化対策が必要となってきます。

地域内の小・中学校6校の老朽化が進んでおり、今後、老朽化対策が必要となります。改修の際は、今後の児童生徒数の状況を踏まえ、効率的な施設整備を実施する必要があります。

(8) 新所沢地域

<p>昭和30年代 公団開発</p> <p>再開発を実施 (世代の入れ替り)</p>	<p>人口 推移</p> <p>平成22 高齢化率</p> <p>19%</p>	<p>開発動向</p> <p>・昭和30年代に公団開発 ・公団開発エリアを再開発</p>	<p>地域特性</p> <p>・市域内で最も早く宅地開発が行われた地域。 ・再開発による世代の入れ替りが起きている。</p>
	<p>将来 人口</p> <p>平成42 高齢化率</p> <p>26%</p>		
<p>・今まで人口微増 ・今後は人口横ばい</p>			

■公共施設の配置状況

○学校施設

※児童生徒数は平成23年5月1日現在

新所沢地域の小学校は、北・清進の2校で、児童数は1,476人です。中学校は、所沢・向陽の2校で、生徒数は1,476人です。

築30年以上が2校となっています。

○公民館等

新所沢公民館と新所沢コミュニティセンターが設置されています。新所沢公民館は、平成23年に建替えられ、出張所などを併設しています。新所沢コミュニティセンターは、市民活動支援センターなどを併設しています。

○図書館

図書館分館はありません。ただし、平成24年度より新所沢公民館内に併設されます。

○子育て支援施設

保育園は、市立が1施設、私立が2施設と、計3施設あります。

児童館は1施設あり、新所沢コミュニティセンター内に併設されています。児童館では、生活クラブ事業を実施しています。

ほうかごところは、北・清進小学校の2校で開設しています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題（地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討）

新所沢地域の人口は、これまで増加傾向で推移してきましたが、今後は横ばい傾向になると見込まれています。ただし、新所沢駅前の分譲マンションの販売による人口増加については別途見込まれます。今後は各学校での児童生徒数の変化を詳細に把握し、余裕教室の増加や教室数の不足等への対応を地域単位で検討する必要があるものと考えられます。

市民利用からみる課題（地域内の施設サービスの役割と施設量の検討）

新所沢地域の中心施設として新所沢公民館があり、稼働率は59%と高くなっています。地域外では、隣接する所沢地域の中央公民館を利用する人が多くなっています。また、当地域にある老人福祉センター緑寿荘は、交通利便性のよさなどから、老人福祉施設中もっとも多い4万人以上の利用があります。本地域の集会施設は比較的広域的に利用されていることから、今後は地域内だけでなく、広域的な利用者ニーズも踏まえ、機能向上を図り、サービス向上を図る必要があるものと考えられます。

平成24年度より図書館分館が開設されることから、地域内の図書館利用者の変化を把握し、図書館の効果的な運営に活かしていくことが課題であると考えられます。

施設保全の課題（安全性の確保等の検討）

新所沢公民館は、平成23年度に建築された新しい施設です。新所沢コミュニティセンターは、昭和63年に建築された施設であり、今後、老朽化対策が必要となります。

地域内の小・中学校4校のうち2校の老朽化が進んでおり、今後、老朽化対策が必要となります。改修の際は、今後の児童生徒数の状況を踏まえ、効率的な施設整備を実施する必要があります。

(9) 新所沢東地域

<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px;"> 大規模な集中開発なし </div>	人口推移 平成22 高齢化率 20%		開発動向 —	地域特性 ・新所沢駅を中心に住宅地が形成され、人口密度は高くなっているが、大規模な開発は行われておらず、今後人口減少が進む。
	将来人口 平成42 高齢化率 31%			

■公共施設の配置状況

○学校施設

※児童生徒数は平成23年5月1日現在

新所沢東地域の小学校は、美原小の1校で、児童数は522人です。中学校は、美原中の1校で、生徒数は575人です。

両校とも築30年以上となっています。

○公民館等

新所沢東公民館が設置されており、出張所を併設しています。

○図書館

図書館分館は設置されていません。隣接している並木地域に、図書館本館があります。

○子育て支援施設

保育園は、市立が1施設、私立が1施設と、計2施設あります。

児童クラブは2施設あり、小学校の敷地内に併設されています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題（地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討）

新所沢東地域の人口は、これまで横ばいで推移してきましたが、今後は減少に転ずると見込まれています。年齢階層では、年少人口比率が最も低い地域となると推計されています。

今後は、児童生徒数の減少により発生する余裕教室に対し、他用途への転用等の有効活用の検討が必要となってくるものと考えられます。

市民利用からみる課題（地域内の施設サービスの役割と施設量の検討）

新所沢東地域の中心施設として新所沢東公民館があり、稼働率は47%となっています。利用者アンケートの結果を見ると、隣接する所沢地域の中央公民館を利用する人が多くなっています。

本地域は、隣接する並木地域にある広域対応施設を利用する方が多いと想定されることから、役割分担などを検討しながら、効果的なサービスの提供につなげていく必要があるものと考えられます。

施設保全の課題（安全性の確保等の検討）

新所沢東公民館は、昭和52年に建築された施設であり、今後、老朽化対策が必要となります。

地域内の小・中学校2校の老朽化が進んでおり、今後、老朽化対策が必要となります。改修の際は、今後の児童生徒数の状況を踏まえ、効率的な施設整備を実施する必要があります。

(10) 所沢地域

中心駅前開発 **近年も開発続く**

・今後も人口増加
・生産年齢人口比率が高い
(2010年人口ピーク35～39歳)

人口
推移
平成22
高齢化率
17%

将来
人口
平成42
高齢化率
20%

開発動向	地域特性
・所沢駅を中心に発展 ・平成10年代から高層マン ション開発が活発化	・所沢駅を中心に商業、業務の 機能が集積している。 ・中高層マンションが多く立地

■公共施設の配置状況

○学校施設

※児童生徒数は平成23年5月1日現在

所沢地域の小学校は、明峰・所沢の2校で、児童数は1,620人です。学級数では、明峰小が19学級、所沢小が30学級と学校によって差があります。また、築30年以上が2校あります。

○公民館等

中央公民館が平成22年に建替えられ、出張所を併設しています。

○図書館

中央公民館と隣接して、所沢分館（蔵書13.8万件）が設置されています。

○子育て支援施設

保育園は、市立が2施設、私立が4施設と、計6施設あります。

児童館は1施設あり、生活クラブ事業を実施しています。

児童クラブは3施設あり、そのうち1施設が小学校の敷地内に併設されています。

ほうかごところは、明峰・所沢小学校の2校で開設しています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題（地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討）

所沢地域では、旧市街地での再開発事業により分譲マンションが販売されています。これにより人口が増加傾向にあり、今後も増加が続くことが見込まれています。生産年齢人口の減少も緩やかになっており、今後も学校施設によって児童生徒数が大幅に増加する施設も見込まれています。

今後は地域内で児童生徒数の一時的な増加等に対応する必要があるものと考えられます。

市民利用からみる課題（地域内の施設サービスの役割と施設量の検討）

所沢地域の中心施設として中央公民館があり、稼働率は52%となっています。所沢図書館所沢分館とともに、新たに整備され、機能が充実していること、利便性のよい立地であることなどから、他の地域からの利用者が多くなっています。

今後は、広域的な利用者ニーズも踏まえた機能の向上及び地域の中心施設としての機能充実の両面から、サービス向上を図る必要があるものと考えられます。

施設保全の課題（安全性の確保等の検討）

中央公民館は、平成22年に建築された新しい施設です。老人憩の家ところ荘も、平成13年に建築された比較的新しい施設です。

地域内の小学校2校の老朽化が進んでおり、今後、老朽化対策が必要となります。改修の際は、今後の児童生徒数の状況を踏まえ、効率的な施設整備を実施する必要があります。

(11) 並木地域

<p>市の行政機能等 公共施設が集積</p> <p>既に 人口減少</p>	<p>人口 推移</p> <p>平成22 高齢化率</p> <p>24%</p>	<p>開発動向</p> <p>・昭和40年代(所沢ニュータウン) ・基地返還による開発 (公団アパート) (公共施設)(病院)</p>	<p>地域特性</p> <p>・航空公園駅周辺には行政施設・文化施設が集積している。 ・地域東部で宅地開発 (駅から離れたエリアで開発)</p>
	<p>将来 人口</p> <p>平成42 高齢化率</p> <p>40%</p>		

- ・人口減少が始まっている
- ・今後は更に人口減少率が高くなる

■ 公共施設の配置状況

○ 学校施設

※児童生徒数は平成23年5月1日現在

並木地域の小学校は、伸栄・並木・中央・若松の4校で児童数は1,515人です。中学校は、中央中の1校で生徒数は453人です。並木小は学級数10と小規模校になっています。また、築40年以上が2校、30年以上が3校となっています。

○ 公民館等

並木公民館が設置されています。

市庁舎、所沢市民文化センター「ミューズ」、生涯学習推進センター等の、市の行政・文化施設が集積しています。

○ 図書館

所沢図書館本館(蔵書数41.5万件)が設置されています。

○ 子育て支援施設

保育園は、市立が3施設、私立が1施設と、計4施設あります。

児童館は1施設あり、並木公民館内に併設されています。児童館では、生活クラブ事業を実施しています。児童クラブは4施設あり、そのうち2施設が小学校の敷地内に併設されています。

ほうかごところは、若松小学校の1校で開設しています。

■ 今後の課題

人口動態の変化からみる課題(地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討)

並木地域の人口は、減少傾向で推移してきましたが、今後もその傾向が続くものと見込まれています。また、高齢化が進行し、高齢化率が最も高い地域になると推計されています。

今後は、児童生徒数の減少により発生する余裕教室に対し、他用途への転用等の有効活用を検討が必要となってくるほか、高齢化に対応した施設の検討も必要になってくるものと考えられます。

市民利用からみる課題(地域内の施設サービスの役割と施設量の検討)

並木地域の中心施設として並木公民館があり、稼働率は47%となっています。また、本地域には広域対応施設である、生涯学習推進センター及び所沢市民文化センター「ミューズ」があります。

今後は、広域対応施設の一層の充実を図っていくとともに、他地域との役割分担の明確化などの検討を行う必要があるものと考えられます。

施設保全の課題(安全性の確保等の検討)

並木公民館は、昭和58年に建築された施設であり、今後老朽化対策が必要となってきます。

図書館本館は築30年以上を経過し、平成19年度に大規模改修を実施しています。今後も計画的な修繕・改修を実施していくことが必要となっています。

地域内の小・中学校5校の老朽化が進んでおり、今後、老朽化対策が必要となります。改修の際は、今後の児童生徒数の状況を踏まえ、効率的な施設整備を実施する必要があります。

8. 課題等のまとめ

今後は、用途ごと及び地域ごとの両面から、行政需要や市民ニーズ等を把握し、社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中を執行し、改修・整備・再配置等へ向けた優先順位付けを行う必要があります。

市全体の保有資産の実態及び課題

- 地域ごとに人口構成等の特性が異なり、それに伴い、公共施設に対する利用者ニーズ等も地域ごとに異なることが予測される。
- 今後、建替え・大規模改修等にかかる費用は現状の投資的経費を大きく上回る84.7億円/年が必要となり、このまま既存の公共施設を全て更新していくことは困難。

用途ごとの主な課題

- 公民館、コミュニティセンター・コミュニティ会館
 - ・ 今後、さらなる利用向上を図ることが課題となっています。人口構成の変化等を踏まえ、各地域住民のニーズ等にあった機能への見直し等を図るとともに、利用実態に合わせた施設運営を行っていくことも課題となっています。
- 図書館
 - ・ 今後、さらなる利用向上を図ることが課題となっており、図書館サービス全体のあり方を検討し、利用機能の見直し等を図ることも必要となっています。分館の管理運営を、指定管理者制度へ移行した後も、利用者ニーズ等を的確に把握し、運営状況の検証等を行うことが求められます。
- 小・中学校
 - ・ 厳しい財政状況下にあるなか、耐震補強工事の完了後、建替えまたは大規模改修等の老朽化対策を、効率的に実施することが課題となっています。また、余裕教室等の有効活用も必要となっています。
- 子育て支援施設(児童館、児童クラブ等)
 - ・ 今後、放課後児童の居場所である、児童館・生活クラブ、児童クラブ、ほかかごころの3事業を効率的・効果的に実施することが課題となっており、一体的な運用等、今後の方向性の検討が必要となっています。

地域ごとの主な課題

- 小手指・新所沢・所沢地域
 - ・ 今後人口が増加または横ばいで推移する地域であり、新たな流入人口に対応するため、学校ごとの教室の使用状況の確認や、児童の放課後支援事業の連携強化が必要となっています。
- 松井、吾妻地域
 - ・ 今後、人口が減少する中、地域内の施設について、住民ニーズに合った機能向上を図ることが課題となっており、学校の余裕教室等の活用や、公民館内の低利用の機能の見直し等の検討も必要となっています。また、増加する退職者等に対し、新たな活動の場としての機能強化も求められます。
- 富岡、山口、柳瀬、三ヶ島地域
 - ・ 今後、人口が大きく減少し、高齢者人口のみが増加する中、地域内の施設について、住民ニーズに合った機能への見直し等を図ることが課題となっています。市街化調整区域の占める割合が多い地域であり、現状の居住者の今後の生活範囲等を踏まえ、学校の余裕教室等の活用や、公民館内の低利用の機能の見直し等の検討が必要となっています。
- 新所沢東地域
 - ・ 今後、人口が減少し、高齢者人口のみが増加する中、地域内の施設について、住民ニーズに合った機能への見直し及び機能強化等を図ることが課題となっています。学校の余裕教室等の活用のほか、市内中心部に位置するという利便性を活かし、公民館や図書館の広域的な利用向上等の検討が必要となっています。
- 並木地域
 - ・ 今後も人口が大きく減少し、高齢者人口のみが増加する中、地域内の施設について、住民ニーズに合った機能への見直し等を図ることが課題となっています。学校の余裕教室等の活用のほか、現状の居住者の今後の生活範囲を踏まえ、公共施設が集積している地域である特性を活かした取組が必要となっています。

地域ごとの、人口構成の変化や、施設整備の状況と市民ニーズ等のバランスを検証し、

社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中、優先順位付けを行う

公共施設の効果的・効率的な運営と有効活用

- 市民ニーズ及び人口動態等に応じた機能の見直し、機能配置等を行い、行政サービスの質の向上を図る必要があります。
- 公共施設の多くに建替え・大規模改修等が必要となり、複合化・多機能化による効率的な施設整備を図る必要があります。

9. 今後の取組み

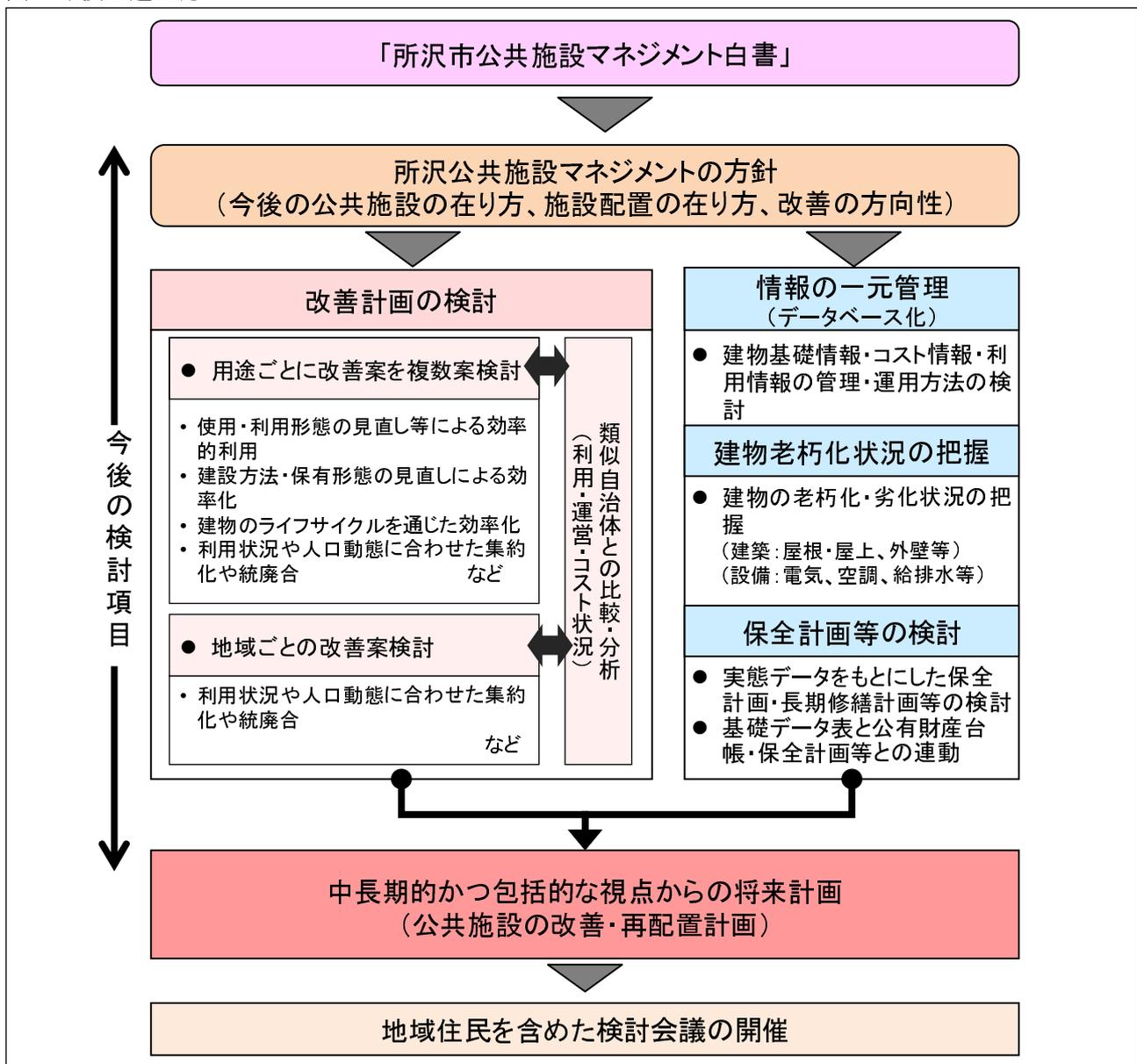
公共施設マネジメント白書の作成後には、公共施設マネジメント実現に向けた中長期的かつ包括的な具体的計画（改善案）づくりにつなげていく必要があります。公共施設の実態及び課題等に係る白書の内容を踏まえ、市全体及び用途別地域別の所沢市公共施設マネジメントの方針を策定し、今後の公共施設のあり方等の改善の方向性を示します。

その後、策定した方針に基づき、具体的な施設の整備・管理・運営にかかる改善案を用途ごと・地域ごとに多面的な視点から検討し、更に類似自治体の同様の行政サービスごとに比較・分析し、実現可能性の高い具体的な改善案を策定していきます。

併せて、本白書で収集した建物状況、利用情報、運営情報、コスト情報等の基礎情報等の一元化等を踏まえ、今後の公共施設の保全計画等を策定します。

こうした取組みを踏まえ、中長期的かつ包括的な視点からの将来計画の策定へつなげます。また、これらの改善案を事業化するには、地域住民を含めて検討を重ねながら、予算編成や中長期の財政計画への反映に繋げていくことが求められます。

図 今後の進め方



所沢市公共施設マネジメント白書

【概要版】

平成24年3月発行

編集・発行：所沢市総合政策部政策企画課
（株）ファインコラボレート研究所
〒359-8501 所沢市並木一丁目1番地の1
電 話 04-2998-9027